

事業群評価調書(平成28年度実施)

基本戦略名	6 産業を支える人材を育て、活かす	事業群主管所属	事業群④⑤:水産部経営支援室
施策名	(2) 地域に密着した産業の担い手の確保・育成	課(室)長名	事業群④⑤:川口 和宏
事業群名	④ 水産経営支援ときめ細かな離職防止	事業群関係課(室)	
事業群名	⑤ 漁村地域の魅力発信による幅広い年代にわたる漁業就業者の呼び込み		

1. 計画等概要

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)】

《長崎県総合計画チャレンジ2020 本文》

④漁業を営む方々の経営が安定し、長く操業を続けられるように、個々の漁業者の経営改善への取組を支援します。また、漁業からの離職を防止するため、漁業種類の転換や経営の多角化などへの支援の充実、安全な労働環境の確保などの対策を進め、漁業就業の継続を図ります。

⑤豊かな自然や漁村での暮らしぶりを紹介するなど漁村地域の魅力を発信するとともに、新規就業者への研修充実、住環境等の受入体制の強化や中高年層への支援を拡充し、漁業就業者の確保に努めます。

事業群指標	最終目標 (H32)	基準値 (基準年)	実績 (H27)	達成率	【進捗状況の分析】
④65歳未満漁業就業者の5年間に おける離職率	5%以下	10% (H25)	—	—	④5年毎に公表される漁業センサスを根拠としているため、平成30年(発表は31年)の公表値で達成状況を精査する。 ⑤平成27年度までの目標値は150人/年であり、漁業就業支援フェアや移住相談会等に参加し積極的に情報提供を行うとともに、新規就業者の受入体制づくりや研修期間中の生活費等への支援を行うことで、平成12～16年度の平均116人が、17～21年度は平均141人、22～26年度には平均151人と徐々に増加し、27年度の実績は163人となり目標を達成した。
⑤新規漁業就業者数	180人/年度 900人(H28-32累計)	136人/年度 (H26)	163人/年度	—	
事業群の進捗状況					—

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)の分析】

《取組項目及び現状と課題》

i) 漁村地域の魅力発信による幅広い年代にわたる漁業就業者の呼び込みときめ細やかな離職防止(事業群④⑤)

- ・平成25年の漁業就業者数14,310人は、平成5年比で49%(半減)、平成20年比で82%となっており減少に歯止めがかからない状況にある。年齢構成比は直近10年では40～64歳が約半数を占め、40歳未満が15%、65歳以上が30%程度となっている。
- ・漁業就業者の減少は、平成20年と平成25年の年齢構成別の人口を比較すると、65歳以上が約3千人減少していることが主な要因と考えられる。なお、平成25年の65歳未満の漁業就業者の離職率は10%程度となっている。平成20年と平成25年のすう勢から平成30年の漁業就業者は11,349人と予測している。
- ・近年、新規漁業就業者は毎年約150名程度が確保され、うち地元出身の漁家子弟が約3割を占めており、新規漁業就業者のうち約2割が就業後3年以内に離職している。
- ・以上の状況から、漁業への新規就業の促進から離職の防止まで一環した就業支援に取り組んでいく必要がある。
- ・新規漁業就業者の促進については、安定した収入を得るまでの技術習得や初期投資の軽減を図るため、IJターン者や漁家子弟等に対して、技術習得研修や生活支援、漁船のリース事業への支援などに取り組み、離職の防止については、就業後の漁業所得の向上や経営の多角化等を図るため、独立経営開始後3年以内の者に対する漁業熟練者による研修支援や、その間の研修奨励金の給付など、市町・漁協等と連携し一環したサポート体制を強化している。
- ・また、地域の指導的立場となる漁業士の認定・育成、地域活動の中核となる青壮年部・女性部の活動等を支援するとともに、活動に当たっては、水産業普及指導センターによる指導を行っている。
- ・今後は、市町・漁協等との連携を強化し、漁村地域の魅力や就業情報等の収集と発信、就業マッチング等、漁業就業者受入のための活動や研修制度を総合的にサポートするとともに、国の制度を活用した漁業就業へ向けた研修体系の充実及び県内高校生の漁業就業促進に向けた取組についても推進していく必要がある。

2. 27年度取組実績

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					事業の成果等	中核事業
			H27実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	事業内容 (事業の実施状況)	指標	主な目標	H27目標	H27実績	達成率		
			H28計画	一般財源	人件費(参考)					H28目標	—			
取組項目 i	漁業就業者確保育成総合対策事業	(H27終了) H27	44,329	3,075	16,837	漁業者、漁協、市町	想定を上回る漁業就業者の減少と高齢化が続く中、漁業生産と漁村活力の維持を図るため、幅広い年代層にわたる漁業就業者の確保育成の推進を図った。	活動指標	技術習得研修を利用した研修者数(人)	30	40	133%	漁業体験、実践的な漁業技術の習得、定着促進の3段階に分け研修支援事業等を実施し、漁業就業のきっかけづくりから定着まで切れ間なくサポートする体制を構築し、漁業就業が見込まれる者40名を確保した。	○
	経営支援室	—	—	—	成果指標			新規就業者数(人)(累計)	150	163	109%			
	浜の魅力発信・漁業就業促進総合支援事業	(H28新規) H28-30	—	—	—	漁業者、漁協、市町	浜の魅力発信による幅広い年代に亘る漁業者の呼び込み、就業前後の技術習得研修等の拡充、経営開始後の定着促進と離職防止による漁業就業者の確保を図る。	活動指標	技術習得研修を利用した研修者数(人)	—	—	—	—	
	経営支援室	85,840	0	16,856	成果指標			新規就業者数(人)(累計)	—	—	—			
	水産経営支援事業	H27-29	5,038	111	34,641	漁業者等	経営改善や新たな事業展開を目指す漁業者に対して、関係機関が連携して指導・支援体制を整備し、国・県の補助事業活用促進等により、強い経営体づくりの推進を図った。	活動指標	経営指導件数	60	46	77%	経営指導・支援の推進母体として「水産業経営支援協議会・地域作業部会」や経営指導の専門家で構成された「経営指導サポートセンター」といった体制を構築し、個々の漁業者を対象に具体的な個別経営指導を実施して、15件の経営改善計画策定へと繋がった。	
	経営支援室		10,117	0	34,680			成果指標	経営改善計画策定数	17	15	88%		
	漁村グループ活動支援事業費	H17-	5,784	5,784	15,709	長崎県漁業青壮年部連合会、長崎県漁協女性部連合会、漁業士会	県漁青連、県女性連、漁業士会等への活動支援を行うとともに、水産業普及指導センターの機能向上・活用促進を図ることによって、漁村を担う人材の育成及び漁村集落の活性化を図った。	活動指標	学習会開催地域数(地区)	7	4	57%	センターによる学習会は4回(4地区)と目標に達しなかったが、県漁青連、県女性連等の活動を支援することで、県漁青連の意見発表大会・実績発表大会ではそれぞれ3件、県女性連研修会では2件の発表(計8件)が行われ、漁村の人材育成、漁村集落の活性化につながった。	
	経営支援室		7,052	7,052	15,727			成果指標	青年部・女性部活動の成果・意見発表、意見交流件数	7	8	114%		
	未来に繋ぐ漁村塾事業	H27-29	2,053	119	6,042	漁業者	新規・若手漁業者等を対象にした漁業技術の伝承や水産業に関する基礎知識研修を開催するとともに、長崎大学が実施する社会人教育プログラム「海洋サイバネティクスプログラム」への参加に係る旅費、宿泊費に対する支援を行った。	活動指標	各講座受講者数	139	150	108%	若手漁業者を対象とした漁業講座に32名、新たに実施したベテラン研修には24名、6地区で開催した経営セミナーには94名、計150名の受講があり、知識を体系立てて習得する機会を創出することができた。	
	経営支援室		4,603	0	6,049			成果指標	受講生の5段階評価の平均値	4	3.95	99%		
	ながさき水産業大賞	H21-	880	880	3,625	漁業者、水産加工業者、漁業関係団体	地域の特色を活かした先進的な漁業活動を展開し、成果を上げている漁業者や漁業組織を表彰することにより、個々の経営改善意欲を助長するとともに、県民の水産業に対する理解の深化を図った。	活動指標	応募件数	—	16	—	長崎県知事賞4名、長崎県漁連会長賞4名、特別賞2名の計10名を表彰し、表彰式等の場も活用して、対象者の経営改善意欲の助長と県民の水産業に対する理解促進に繋がった。	
	経営支援室		1,287	1,287	3,629			成果指標	表彰件数(件)	10	10	100%		

3. 検証及び問題点の抽出

【課題解決に向けて取り組んだ事務事業の実績の検証】

i) 漁村地域の魅力発信による幅広い年代にわたる漁業就業者の呼び込みときめ細やかな離職防止

- ・新規漁業就業者数は、平成17～21年度の平均が141人、22～26年の平均が151人、27年度が163人と増加傾向にあることから、漁業の担い手対策に関する各種施策の寄与が認められ、また、新規就業者の定着率についても、支援制度を利用した場合、地域の担い手協議会のフォローアップがあることなどにより、高い傾向にあることが認められる。
- ・新規就業から安定的な収入を得るために必要な技術を習得するまでには一定の時間を要することなど、漁業については他業種と異にする性格があり、漁業就業者数の減少に歯止めをかけるためには、新規漁業就業者の確保育成から離職防止対策までの総合的な支援を、引き続き実施することは有用と考えられる。
- ・各事業の指標はおおむね達成しているが、水産経営支援事業については、個別経営指導件数、計画策定数、機器整備件数とも目標に達せず、今後、経営支援の仕組の活用を促進するため、関係機関(系統6団体、市町)の連携を強化するとともに、事業の理解を図るための分かりやすい資料の提供や、経営指導や計画作成の円滑な対応と計画の妥当性を迅速に判断できる体制等を整備する必要がある。



4. 29年度実施に向けた方向性

【問題点解決に向けた方向性】	【個別事務事業の見直し】			
	事務事業名	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
<p>i) 漁村地域の魅力発信による幅広い年代にわたる漁業就業者の呼び込みときめ細やかな離職防止</p> <p>・漁業新規就業者数は、前計画の目標値を達成したことから、新たな目標値を設け、県内高校生の就業に力をいれる等、より多くの就業者確保を進めるとともに、離職率の低減に向け、就業後の研修等によりきめ細やかな離職防止対策を継続して推進する。</p> <p>・漁業経営体の経営支援については、多くの経営体に事業の仕組を理解してもらうため、関係機関の連携を強化し、漁業者に事業を活用した場合のメリットなどを分かりやすく書き込んだリーフレット(チラシ)等を作成するとともに、県協議会で実施していた改善計画の審査を、地域作業部会(県内6地域)に設置した審査会で実施することで、地域の特色を活かした計画の妥当性を迅速に判断できる体制とする。また、計画を作成した漁業者の取組状況を成功事例としてモデル化し、個人情報に配慮しつつ情報発信に取り組み、事業の浸透を図っていく。</p>	浜の魅力発信・漁業就業促進総合支援事業	—	本事業はH28年度からの新規事業であり、担い手確保にかかる前身事業の実施内容に加え、ホームページ等の媒体を使って漁業環境など浜の情報や魅力の発信を強化することとしており、H29年度も継続して実施することが妥当と考える。	現状維持
	未来に繋ぐ漁村塾事業	—	水産業と漁村を担う人材育成の実現のため、本事業によりH27年度から青年漁業者やベテラン漁業者を対象とする講座を開設して経営改善に係る知識や技術の向上を目指しているが、27年度の受講者に対しアンケートを実施しH28年度はカリキュラムの一部変更を行うなど見直しを行っており、今後も受講者や関係者の意見を取り入れながら継続して実施する。	現状維持
	漁村グループ活動支援事業費	—	本事業で漁村を担う人材やグループ育成や活動支援を行っているが、その育成計画や実績を評価する担い手活動協議会について、H28年度から委員に雇用型漁業関係者を加え、より広範囲に担い手対策を協議できるよう見直ししており、新しい体制で継続して実施する。	現状維持
	ながさき水産業大賞	—	本事業はH21年度から実施してきたが、表彰の対象を「個人」及び「団体」から「経営体」及び「組織・地域」とし、さらに「経営体」を3部門に分ける表彰区分の改定を行うなど、H28年度に大幅な見直しを行っている。	現状維持
	水産経営支援事業	—	漁業所得を向上させるためには漁業者の経営改善は不可欠であり、今後も同事業の継続が妥当と考える。なお、H28年度において、事業の浸透を図るためのリーフレット配布や改善計画の審査を迅速に行うための整備を図るなどの見直しを行っている。	現状維持